

## 地震調査研究推進本部

## 第 3 5 回政策委員会議事要旨(案)

1. 日時 平成 2 0 年 8 月 2 5 日 ( 月 ) 1 3 時 3 0 分 ~ 1 5 時 0 0 分
2. 場所 文部科学省 3 階 1 特別会議室 ( 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 2 )
3. 議題
  - ( 1 ) 地震調査委員会の活動について
  - ( 2 ) 調査観測計画部会の活動について
  - ( 3 ) 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の検討状況について
  - ( 4 ) 平成 2 1 年度地震調査研究関係予算概算要求について
  - ( 5 ) その他
4. 配付資料
  - 資料 政 3 5 - ( 1 ) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
  - 資料 政 3 5 - ( 2 ) 地震調査研究推進本部第 3 4 回政策委員会議事要旨 ( 案 )
  - 資料 政 3 5 - ( 3 ) 地震調査委員会の活動状況
  - 資料 政 3 5 - ( 4 ) 調査観測計画部会の活動状況
  - 資料 政 3 5 - ( 5 ) 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の検討状況
  - 資料 政 3 5 - ( 6 ) 新たな地震調査研究の推進について「中間報告」(案)【見え消し版】
  - 資料 政 3 5 - ( 7 ) 新たな地震調査研究の推進について「中間報告」(案)【溶け込み版】
  - 資料 政 3 5 - ( 8 ) 平成 2 1 年度地震調査研究関係予算概算要求について
  - 資料 政 3 5 - ( 8 ) - 1 平成 2 1 年度地震調査研究関係予算概算要求について ( 案 )
  - 資料 政 3 5 - ( 8 ) - 2 平成 2 1 年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要 ( 案 )
  - 参考 政 3 5 - ( 1 ) 政策委員会の議事の公開について
  - 参考 政 3 5 - ( 2 ) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について  
( 建議 ) - 科学技術・学術審議会 -
5. 出席者
 

( 委員長 )	岡田 恒男	財団法人日本建築防災協会理事長
( 委員長代理 )	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
( 委員 )	阿部 勝征	東京大学名誉教授
	天野 玲子	鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部部長
	石田 瑞穂	独立行政法人海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付 特任上席研究員
	大久保 修平	東京大学地震研究所所長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 勲生	東京工業大学統合研究院特任教授
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授

	矢田 立郎	神戸市長 代理 平井 健二 神戸市危機管理監理事
	柳澤 協二	内閣官房副長官補 (安全保障・危機管理担当) 代理 塚原 浩一 内閣官房副長官補付 内閣参事官
	大森 雅夫	内閣府政策統括官 (防災担当) 代理 池内 幸司 内閣府参事官 (地震・火山対策担当)
	株丹 達也	消防庁次長 代理 飯島 義雄 消防庁国民保護・防災部防災課長
	鈴木 正徳	経済産業省産業技術環境局長 代理 渡邊 重信 経済産業省産業技術環境局知的基盤課長
	藤田 明博	文部科学省研究開発局長
	甲村 謙友	国土交通省河川局長 代理 五十嵐崇博 国土交通省河川局防災課災害対策室長
(常時出席者)		
	平木 哲	気象庁長官 代理 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
	小牧 和雄	国土地理院長
(事務局)		
	田中 正朗	大臣官房審議官 (研究開発局担当)
	増子 宏	研究開発局地震・防災研究課長
	橋本 徹夫	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
	長谷川裕之	研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
	梅田 裕介	研究開発局地震・防災研究課課長補佐
	滝 明	研究開発局地震・防災研究課防災研究地域連携推進官
	溝上 勝也	研究開発局地震・防災研究課地震火山専門官
	山岡 耕春	文部科学省科学官
	酒井 慎一	文部科学省学術調査官

## 6. 議事

- (1) 前回議事要旨案を了承した。
- (2) 地震調査委員会の活動状況について、阿部地震調査委員会委員長より報告があった。
- (3) 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の活動状況について、長谷川専門委員会主査より説明があり、「新たな地震調査研究の推進について」中間報告(案)について政策委員会として了承し、本部会議に諮ることとした。
- (4) 高木予算小委員会主査より、「平成21年度地震調査研究関係予算概算要求について」の報告があり、取りまとめた内容について政策委員会として了承し、本部会議に諮ることとした。